

【公開用】

令和 6 年度

(令和 6 年 4 月～令和 7 年 5 月)

自己点検評価書

比治山大学短期大学部



HIJIYAMA

目 次

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況.....	1
②令和6年度学科の中期計画重点事業の進捗状況.....	23
③令和3年度認証評価に係る指摘事項等への令和6年度対応	
参考意見	24
④令和6年度委員会・センター等の活動状況.....	25

基礎資料（令和7年5月）

資料1 共通基礎データ1	30
資料2 学科・専攻別在籍者数（過去5年間）	32
資料3 専攻科・専攻別在籍者数（過去3年間）	34
資料4 就職の状況（過去3年間）	35
資料5 修得単位状況（前年度実績）	36
資料6 専任教員の学科・専攻科ごとの年齢別の構成.....	37

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和6年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
A-1-1 学生の成長実感・満足度を高める教育の推進と質保証	「4×3の比治山力」の修得を入学から卒業まで一貫した目標とし、IR分析を基にしたPDCAサイクルにより、学生の成長実感・満足度を高め、社会が求める「考えぬく力」が身につくプログラムを設計し実施する。	1.アンケート、PROG等による効果検証分析	学生の成長実感・満足度を高める教育の推進について、「4×3の比治山力」の修得を重点とし、これまでに授業アンケートの見直し、学生モニターや外部アドバイザーの意見聴取を実施し、教職員合同研修会でのIR分析結果の共有等を通じて、効果を検証してきた。 今年度は、本学の教育効果を図る目的で入学時から卒業後までを対象として実施している各アンケート調査、卒業生の就職先企業アンケートの質問項目の精選や実施時期を見直し、学生の負担軽減及び効果的な分析や分析の精度を向上させることとした。 また、学生モニター意見交換会で出された意見に対する大学の対応について、学生にフィードバックすることとした。	教育改善のPDCAサイクルの実質化が十分ではない。	教育改善のPDCAサイクルの実質化及びその結果を反映させた教職員合同研修会プログラムの企画・実施に改善の余地がある。	・令和6年度教職員合同研修会プログラム ・令和6年度学生モニター意見交換会意見一覧 ・外部アドバイザー会議意見書 ・学位プログラム点検・評価書
A-1-2 学生の自己実現の為にキャリア支援	学生の成長実感・満足度を高めるようなキャリア支援を実施する。WEB環境の整備や学科のキャリア教育とキャリアセンター事業の連携と充実を図る。	大学・短大のキャリア教育実施	各学科が企画した「ディプロマポリシーに基づくキャリア教育」等について、キャリアセンターと連携を取り、1月末で計画どおり完了した。	令和4年度から実施している本重点事業は、活動指標の目標値を達成しており、一定の成果を得られていると考える。 しかし、キャリア形成科目のカリキュラム変更や学生の就職活動の早期化、就職活動方法の多様化が進むなど、学生の自己実現のためのキャリア支援について再検討を行う必要がある。	キャリアセンター運営委員会において、各学科で実施しているキャリア教育について、引き続き重点事業として継続する。 加えて、キャリアセンターと連携し、1・2年次生より、必要に応じて各学科の授業等の一部にキャリア支援系の講座を導入する。	・卒業予定者アンケート依頼資料 ・キャリアセンター運営委員会議事録 ・キャリアセンター運営委員会資料

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和6年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
A-1-3 学修者本位の教育課程・教授内容の体系化	学生の成長実感が深まり、学修の満足度が高まるよう、学修者を主体とした教育課程を体系化し主体的な学びを推進する。さらに、授業内容の体系化に取り組む。	1.共通教育の検証	1.(1)初年次セミナーについて、授業内容を検証した。各学科で次年度改善できることから対応することとした。 (2)英語リテラシーについて、週2回の授業運営について検証した。 (3)令和6年度に文部科学省数理・データサイエンス・AI教育プログラムに申請し認定された。 (4)学際総合科目の「人間と生命（比治山学）」（必修科目）について、授業内容及び運用について検証した。 (5)教養科目の「芸術学」で、ひろしまアニメーションシーズンの運営に参画した。 上記について、教学委員会で検証内容と課題を共有した。 令和6年度予算について、実施のための情報収集等は、インターネット等で対応が可能だったため、予算未執行となった。	・令和8（2026）年度特別開講の必要性についての判断 ・令和8（2026）年度開講科目の運用・授業担当者の具体化	・学際総合科目・教養科目の開講科目数と履修者とのバランスを見据え、令和8（2026）年度特別開講の必要性を協議する。	「分野・学部を超えたカリキュラム編成」検討会議議事録
		2.専門教育の改編，実施	2.(1)令和6年度より、改正後の専門教育科目が開講された。6月に各学科に対して、令和7年度の授業計画作成を教学委員会から依頼した。 (2)外部アドバイザー会議での意見を踏まえて、「令和8年度カリキュラムに関する基本方針」を策定した。 令和6年度予算について、実施のための情報収集等は、インターネット等で対応が可能だったため、予算未執行となった。	「令和8年度カリキュラムに関する基本方針」に基づく専門教育科目カリキュラムの検証方法の具現化	科目の精選・統合、主要授業科目の設定、授業担当者の調整など、専門教育科目カリキュラムの検証方法について協議する。	教授会資料

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点 事業名	重点事業の内容	令和6年度 実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する 改善方策	エビデンス
A-1-4 B-1 学生生活の充実 と学生ボラン ティア活動の活 性化と地域貢献	クラブ活動の活性化や地域 貢献につながる学外ボラン ティア活動の支援体制等を 整備し、学生生活の満足度 を向上させる。	1.クラブ新制度の 課題と見直し	1.学生委員会規程第2条（所掌事項）について、各事項ごと に担当委員を決めて検討しており、本制度に対しては、規程 （2）学生の正課外教育に関すること （3）学生及び学生団体の支援及び指導に関することが該 当する。 前者は9月の委員会で、8月に実施したリーダートレーニン グAの内容を中心に議論し、効果検証をするためには目的を 明確に設定する必要が不可欠との結論となり、まずは学生 の要望を聴取し、それに基づいて検討を進めることとし た。 後者は7月の委員会で、学生チャレンジ制度について議論を 実施し、 （1）認知度並びに認知方法について （2）指導教職員への関与 （3）採択への結びつきやすさについて を中心に、具体的施策を実施していくこととなった。	1.クラブ制度は、主人公で ある学生の意見が重要であ る。学生からの意見や要望 を聴取し、既存の制度内容 の見直しを行い、場合に よっては新しい制度を作成 していくことも必要であ る。 加えて、クラブの在り方に ついて学生の考えは多様で あり、焦点をどこに定める かが鍵となる。まずは、学 生の意見を取りまとめるた めの組織である「学友会」 の定義、意義を明確にする が必要である。 また、一部のクラブは、地 域からの要望が多いが、そ れに十分に対応できない状 況（人数・活動・資金）で あるという問題が存在す る。	1.対クラブ所属学生だけで なく、それ以外の学生の課 外活動に対する考えを聞く 試みを検討・実施する。 地域からのニーズが高いク ラブには、既存の支援では 十分でないため、新たな支 援策を検討する。	・2024年度課外活動団体所 属学生数一覧表 ・令和6年度の課外活動につ いて

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和6年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
		2.クラブへの支援	2.「クラブ活性化支援金制度」の活用によるクラブ活動の支援の充実として、今年度は、ボランティアサークルひよこ、天水太鼓部、ソフトテニス部、神楽部、プラスバンド部の5団体から申請書が提出された。 5月にプレゼンテーションを行い、選考の結果、全団体を採択した。採択された団体が、計画に則って活動できるよう支援していき、計画達成後は成果報告を行うこととしている。	2.更なる活性化のために、既存の制度の充実と新たな企画の打ち出しが必要である。学生の声をどう拾うか、その方法を検討・工夫する必要がある。	2.学友会を中心に、クラブ所属学生の課外活動に対する考えを聞く試みを検討・実施する。	
		3.新クラブハウスの検討	3.クラブハウスに対し学生が求めていることをアンケートにより調査した。	3.複数の要望について、実現可能性を基に優先順位をつける必要があることと、実現により学生自身が真にメリットを感じられるようにすること。	3.学生自身が主体的に参画できる仕組みとして、ワークショップを検討する。	
		4.地域連携の課題と見直し	4.中期計画ローリングにより、重点戦略ビジョン「地域貢献」から「教育・研究」に変更となった。これを意識し、学生の成長に繋がるボランティア活動になるよう改善していく。 今年度は、教育的効果の向上に繋がるよう、ボランティア募集依頼があった際の学生への周知方法から、実際に学生が活動に参加し、報告書を提出するまでの一連の手続きを整理し、体系化した。これにより、学生はボランティア情報を入手し、参加しやすくなり、活動を振り返り成長を自覚しやすくなることが期待される。当該変更については、Hi!wayで通知し、10月から実施している。	4.学生ボランティア派遣については、課外活動団体が継続して広く実施しているが、重点戦略ビジョンの変更に伴い、体系化した手続きと、既に関係性が構築されている地域団体との活動について、今後整理する必要がある。	4.ボランティア活動を、課外活動団体としての参画と、個人での参画という視点でとらえ検討してみる。	

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和6年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
A-1-5 A-2 E-2 図書館機能の強化・デジタル化の推進	閉館時，学外からでも図書館のデジタル資料にアクセスできるなど，いつでもどこでも利用できる（24時間利用可能）図書館の仕組みを構築するとともに，電子図書館に関する調査を行う。	1.24時間利用可能な図書館の構築 (1)電子書籍の計画的購入（試読＋補助金） ①電子書籍の購入 ②EZproxyの継続利用と広報，指導 ③リンクリゾルバの継続利用と広報 ④データベース（KOD）の利用 ⑤比治山大学学術リポジトリ（JAIRO Cloud）の運用	(1)①電子書籍の購入にあたっては，一部の電子書籍は，電子書籍事業者の試読サービスを活用して学生等のニーズを把握し，これを踏まえて購入している。 令和6年度購入実績：161冊（大学・管理栄養学科：98冊，短大共通：63冊） ②EZproxy(2022年度導入)利用状況: 264件 ③リンクリゾルバの利用状況：1,011件 ④KODの利用状況：46件 ⑤比治山大学学術リポジトリ（JAIROCloud）の登録件数：40件，利用状況：237,202件(ダウンロード件数)	(1)②EZproxyについて，現在の個別システム利用から，国立情報学研究所が運営する学認（学術認証フェデレーション）のサービスへ移行することで，運営経費の削減を図る必要がある。	(1)②EZproxyについて，令和7年度後期から，学認サービスの利用に切り替えるよう，情報メディアセンターと連携を図りながら準備を進める。	—
		(2)図書館システム「情報館」用パソコンの更新	(2) 図書館システム用デスクトップパソコン（3台）の更新を，11月に完了した。	—	—	—
		(3)国立国会図書館デジタル化資料送信サービスへの参加	(3)近年，個人向けの国立国会図書館デジタル化資料送信サービスが普及してきており，大学図書館としての送信サービスの利用申請は，当面見合わせることにした。なお，国立国会図書館資料利用希望者に対しては，大学図書館経由でなくても，個人申込が可能である旨，情報共有を行った。	—	—	—

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点 事業名	重点事業の内容	令和6年度 実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する 改善方策	エビデンス
		2.図書館設備と資料の充実				
		(1)教職関連図書の充実（小学校）	2.(1) 教職関連図書について 小学校教科書を258冊 購入するとともに、高校教科書を30冊、購入した。	—	—	—
		(2)書架の増設 ※令和5年度事業計画の実施時期変更に伴う延期事業	(2)書架増設計画（令和5年度策定）に基づき、8月下旬に、5号館1F書庫に7段6連4式のハンドル式集密書架の増設工事を実施し、予定どおり完了した。	—	—	—
		(3)所蔵資料の移動・配架	(3) 書架増設完了後、7号館の閲覧室の所蔵資料の一部（約4000冊）を5号館に移動し、11月～12月に新設書架に配架し、当初予定した資料の移動は、概ね完了した。 今後は、当初目的である閲覧室書架の狭隘化を解消するという目的に沿って、7号館の閲覧室の書架棚の収容率をなるべく均一に整え、その上で利用者用案内掲示を差し替える等最適化を行っていく。	—	—	—

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点 事業名	重点事業の内容	令和6年度 実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する 改善方策	エビデンス
A-1-6 教学マネジメントの確立による 教育の改革・改 善	毎年実施する自己点検評価 の結果に基づき、教学マネ ジメント体制のもとで教育 の改革・改善に継続的に取 組む。	1.自己点検評価の 進捗管理・検証	1. (1) 5月開催の執行部会及び運営戦略本部会議（以下「運 営戦略本部会議等」という。）において、中期計画のロー リング及び令和6年度の自己点検評価（中期計画重点事業の 進捗状況、学科・コースの予算措置付き中期計画重点事業 の進捗状況、令和3年度認証評価に係る指摘事項等への対応 状況、センター・委員会等の活動状況）について、第二期 中期計画のローリング実施を踏まえ、中間点検を省略する 代わりに各評価項目の「検証」を行うこととし、検証内容 及び日本高等教育評価機構における新旧の認証評価基準等 を審議・確認した。 ・ 11月開催の運営戦略本部会議等において、第二期中期計 画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（期末点検及び 3月末見込み）及び令和6年度自己点検評価書（3月末見込 み）の作成スケジュール案を確認するとともに、自己点 検・評価に当たっての留意点及びPDCAサイクルの推進等 について明確にした。 ・ 12月に学内に作成依頼し、1～2月にそれぞれ確定すると ともに課題等を確認し、2月開催の理事会等へ提出した。 2) 7月開催の運営戦略本部会議等において、令和5年度自己 点検評価書（大学）（短大）及びエビデンス集（データ （編）を確認し、サイボウズ及びホームページに掲載し公表 することとした。 (3) 5月開催の運営戦略本部会議等において、令和5年度数 理・データサイエンス・AI教育プログラムの自己点検・評 価結果について、学内外からの各視点に沿った自己点検・ 評価体制における意見や改善に向けた取組等を確認の上、 文部科学省へ令和6年度数理・データサイエンス・AI教育プ ログラム認定制度（リテラシーレベル）申請書を提出し、 大学・短期大学部ともに8月27日付けで「認定教育プログ ラム（リテラシーレベル）」に認定された。	1. 環境の変化に即応し、入 学者を確保すること。 2. 学生・社会のニーズ等へ の対応と教育の質の向上に 資する教育組織の再編案の 策定と新教育組織の設置	1. 自己点検評価の進捗状況 管理及びPDCAを厳正に行 う。 2. カリキュラム改編に伴う入 学生確保のための広報活 動、募集戦略及び就職活動 戦略の強化を図る。 ・ 教学マネジメント組織の 活動状況と所掌事項等の実 施体制について随時精査す る。 ・ 将来構想検討会議におい て、大学・短期大学部及び 法人の合意形成を図りつ つ、学生・社会のニーズ等 への対応と教育の質向上、 入学定員及び収容定員の確 保等に資することができる 組織改編案を策定し、将来 構想の具現化を図る。	・ 執行部会、将来構想検討 会議、運営戦略本部会議及 び教学マネジメント専門会 議の議事録 ・ 外部アドバイザー会議の 議事録 ・ 学生モニター意見交換会 の記録

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和6年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
			(4)9月開催の運営戦略本部会議等において、令和6年度ガバナンス・コードの点検表を点検・確認の上、確定した。 (5)令和6年9月27日に外部アドバイザー会議を開催し、ディプロマ・サプリメント、数理・データサイエンス・AI教育プログラム、入学選抜試験の妥当性及び地域経済界が大学教育に望むことについて、外部アドバイザーから意見をいただき、今後の教育改善に反映させるべく取り組むこととした。 (6)10月16日及び22日に、教育改善及び大学の教育活動への学生の参画を目的として、令和6年度学生モニター意見交換会を実施し、約30人の参加学生から貴重な意見を聞いた。学生の意見にできるだけ答えられるよう学科・委員会等で検討の上、学生にフィードバックすることとした。 (7)11月開催の教学マネジメント専門会議において、学部長及び短大部長による評価指標を基にした令和5年度内部質保証学位プログラムの点検・評価結果、並びに学長による大学及び短大全体レベルの点検・評価結果について、大学・短大ともに「B評価（良い）」であったことを確認した。具体的なカリキュラム及び授業の実施方法について昨年度に引き続き、不断の見直しの必要があることを確認した。 また、令和8年度カリキュラムに関する基本方針（案）について、共通教育科目・専門教育科目のカリキュラム編成の要件等を点検・確認するとともに、柔軟な教育課程構築ワーキングにおける意見等を取り入れていく方向とした。 (8)11月初旬～12月に実施した令和7年度予算ヒアリングにおいて、令和6年度の中期計画進捗状況及び予算執行状況について、確認に努めて実施した。 (9)12月の教学マネジメント専門会議において、本学の教育効果を図る目的で入学時から卒業後までを対象として実施している各アンケート調査、卒業生の就職先企業アンケートの質問項目の精選や実施時期を見直し、学生の負担軽減及び効果的な分析や分析の精度を向上させることとした。			

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点 事業名	重点事業の内容	令和6年度 実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する 改善方策	エビデンス
			(10)1月に、第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（期末点検（3月末見込み））を作成し課題を確認した。 (11)3月に、第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（最終点検）及び令和6年度自己点検評価書（最終点検）を作成し課題等を確認した。			
		2.組織改編案策定	2.(1)第6回将来構想検討会議（4月9日開催）において、改編後の学部・学科構想案について、3つ（①大学1学部案、②大学1学部・短大1学科（美術科）案、③大学2学部案）に絞った上で、5月教授会において説明し合意形成を図ることとした。 ・第7回将来構想検討会議（4月26日開催）において、教授会説明資料について審議するとともに、寄付行為変更認可申請に係る標準設置経費及び他大学の改組事例を確認した。教育組織の再編案について、寄付行為変更認可申請に係る標準設置経費や教員審査の影響及びリスク等に鑑み、コンサルタントへの相談や大学設置分科会運営委員会への事前相談の状況に即して柔軟な対応を取りつつ、教育組織の再編を目指すこととした。 ・令和9年度の教育組織は、大学ではマスコミュニケーション学科の名称変更を、短期大学部では幼児教育科を大学の子ども発達教育学科に、総合生活デザイン学科を大学のマスコミュニケーション学科及び管理栄養学科に発展的に改組し、美術科は大学の美術学科を設置する方向で進めていく案を基本として、5月教授会で意見を聴くこととした。 ・5月教授会における説明に対し教職員から提出された意見・質問等については、6月開催の運営戦略本部会議において確認・審議し、意見等に対する回答については、7月の教授会で行った。			

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点 事業名	重点事業の内容	令和6年度 実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する 改善方策	エビデンス
			(2)4開催の運営戦略本部会議において、大学（編入学定員）及び短期大学部（幼児教育科及び総合生活デザイン学科の入学定員）の収容定員変更に係る届出書類について審議するとともに、5月開催の運営戦略本部会議において、令和7年度幼児教育科及び総合生活デザイン学科の入学定員変更に伴う入試種別ごとの募集人員の見直しについて審議し、短期大学部教授会で意見を聴くこととした。 (3)5月開催の運営戦略本部会議において、総合生活デザイン学科における令和6年度入学生アンケート（初年次セミナー）結果について報告があり、約6割の入学生がカリキュラム改正を知った上で入学したことや新設科目（メイクアップ演習、パーソナルカラー演習等）に興味がある学生が多いことなどを確認した。学生募集広報は積極的に行っているが、同学科の学生確保に繋がっていないことが課題であり、大学・短期大学部の将来構想検討の中で引き続き検討していくこととした。 (4)7月開催の運営戦略本部会議において、大学・短期大学部の在り方の検討ワーキングとして、将来構想検討会議の下に大学像再構築ワーキング及び柔軟な教育課程構築ワーキングを設置することとし、その検討課題及び運営方法等について審議した。 ・美術科の四大化については、美術科において三つのポリシー、コース別の学問領域、学科の主要科目、修学環境整備等に関し検討することとした。 (5)7月開催の運営戦略本部会議において、令和5年度決算の財務状況を確認し、本学の経営基盤や財務状況に関し教職員が共有する機会として、7月教授会において説明することとした。			

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和6年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
			(6)大学改革推進会議（8月7日開催）及び9月25日開催の理事勉強会において、大学・短期大学部の課題と解決策、入学者減少の要因、教育組織の再編案、設置形態案等について説明・審議の結果、今後の検討に際しては財政的な観点を提示していくこととした。 (7)第8回将来構想検討会議（10月15日開催）において、大学像再構築ワーキングの進捗状況等を確認し、高校生に対してアピールできる大学像として、地域社会とのつながりを大切にする大学像、成功や失敗を経験することで自己肯定感を高め、学生自身の幸福（満足）と成長を見つけることができる大学像の2点をあげた。また、柔軟な教育課程構築ワーキングの進捗状況を確認し、新たな教育課程の方向性と具体案及び実現策、学生の活躍の場を拡げる方策（学内活動の活性化及び学外活動の活性化）に関する意見・アイデアを確認した。両ワーキングの共通事項として、地域連携の活性化をキーワードとしてあげた。 ・設置形態案及び寄付行為変更認可申請に係る設置経費に関し、9月25日開催の理事勉強会の協議内容について確認した。併せて、令和6年9月改訂による設置形態に係る標準設置経費試算額及び資産価値のある建物価額の標準設置経費への算定について、コンサルタントに確認中であることを確認した。 ・教員定数（人件費）の削減をはじめとする支出削減に関し、「教育の質保証」の観点を踏まえ審議した。 ・理事勉強会を含めた諸会議スケジュール等について審議し、10月理事勉強会において、中期財務計画に基づく収支改善計画、基幹教員定数の見直し及び標準設置経費等を踏まえた上で、大学が希望する設置形態案を意志表示することとした。 ・本学における今後の日本語教員養成について、言語文化学科再編に関する学科内協議結果、登録日本語教員養成における本学の状況等を確認した。			

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点 事業名	重点事業の内容	令和6年度 実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する 改善方策	エビデンス
			(8)第9回将来構想検討会議（10月25日開催）において、10月31日開催の理事勉強会で協議する令和6年9月改訂後の標準設置経費に係る設置形態別の認可申請の場合の経費、保有財源、転共用計画、中期財務計画に基づく大学・短大の収支改善計画、設置形態別の基幹教員数等と現員の推移等について確認・審議した。 ・大学が希望する設置形態案について審議した結果、美術学科のみを「認可申請（学科設置）」と想定し、他を「届出」の範囲で対応できるであろう設置形態案（美術科を四大化、現行の現代文化学部と健康栄養学部の2学部制）を大学の意思として10月31日の理事勉強会で表明することとした。 (9)第10回将来構想検討会議（11月12日開催）において、理事勉強会（10月31日開催）における協議の結果、各理事から大学が表明した設置形態案を基本として進めていくことのできたことを確認した。 ・美術科の四大化にあたり、需要を調査するための本学在学生を対象としたアンケート調査内容について審議した。 なお、県内等の高校生を対象としたアンケート調査は、早急にコンサルタントを通して別途実施することとした。 (10)第11回将来構想検討会議（12月3日開催）において、2月理事会までの改組に係る検討スケジュール案について審議するとともに、美術科の四大化、マスコミュニケーション学科及び管理栄養学科の名称変更並びに柔軟な教育課程構築ワーキングでのアイデアや異分野融合教育の実現に向けて検討する部会（美術学科設置検討部会、地域社会学科部会、健康栄養学科部会、日文・国際統合部会、子ども・幼教統合部会、社会臨床心理学科部会）を将来構想検討会議の下に設置することとした。			

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点 事業名	重点事業の内容	令和6年度 実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する 改善方策	エビデンス
			・各部会の設置について、教授会で説明することに加え、大学像再構築ワーキング及び柔軟な教育課程構築ワーキングの総括を報告することとした。 ・本学在学生を対象とした美術学科需要アンケート調査結果について、第1志望として検討した学校種は相対的に四年制大学が多かったこと及び学んでみたい分野・コースにデザイン関係が多かったことなどを確認し、12月18日開催の理事勉強会において、美術学科（四大化）構想（教育課程の検討進捗状況及び競合校との差別化）と併せて報告・協議することとした。 ・日本語教員養成課程の継続について審議した結果、令和6年12月の日本語教員養成課程の文部科学省事前相談は見送ることとし、令和7年3月の事前相談申請までに本会議で引き続き検討していくこととした。 (11)第12回及び第13回将来構想検討会議（12月17日、1月7日開催）において、各部会における検討進捗状況について確認した。 ・日本語教員養成課程の継続について、第11回に引き続き、日本語教員養成課程の継続の可否について審議し、引き続き検討していくこととした。 (12)第14回将来構想検討会議（1月21日開催）において、改組に係る今後の届出・申請や公表等のスケジュールを確認するとともに、1月16日開催の理事勉強会に報告した設置構想中の美術学科に関する高校生アンケート調査結果について、受験希望者等の状況を確認した。 (13)第15回将来構想検討会議（1月28日開催）において、マスコミュニケーション学科の名称変更案について、「社会デザイン学科」とした。また、2月5日開催の大学改革推進会議に、将来構想案として、短期大学部を募集停止し、現代文化学部美術学科を設置し、18歳人口の動向等を踏まえ、言語文化学科及び管理栄養学科の入学定員を削減し			

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和6年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
			規模を適正化するとともに、社会のニーズや時代の要請に対応し、学生を惹きつけることができるようマスコミュニケーション学科及び管理栄養学科の名称変更を行い、現代文化学部・健康栄養学部の2学部6学科とする発展的改組を令和9年4月に行うこととしたい旨、提案することとした。 その結果、2月5日開催の大学改革推進会議及び2月7日開催の理事会において、上記将来構想案が承認された。 (14)執行部会（2月18日開催）及び教学マネジメント専門会議（2月25日開催）において、日本語教員養成課程について、文化庁が定める「必須の教育内容50項目に対応した日本語教員養成課程等」に準じた内容として適用を受けるため、令和7年度に登録日本語教員養成機関及び登録実践研修機関への認定申請を行うこととした。			
A-2-7 研究活動の推進による教育の質保証	外部資金に応募、採択される教員を増やして研究活動を促進し、学生の知的好奇心を引き出し、成長実感・満足度が高まる教育を実施する。	1.研究成果を活かした科目導入（共通教育課程検証）（専門教育課程改編・実施）	令和6年度比治山大学研究助成費に採択された研究課題「ひろしまアニメーションシーズン2024特集上映における字幕翻訳とアテンドを通じた異文化交流」については、生涯学習・地域連携センターの重点事業及び共通教育科目「芸術学」に位置づけ、学生（大学、短大、比治山女子高）の地域理解への促進と広島市内で開催された国際的アニメーション映画祭での上映作品の字幕翻訳やイベント運営の体験機会を創出した。 担当教員の専門分野（映像、グラフィック、建築、空間作り、広報宣伝、観光、語学、異文化、サポート）を存分に生かしたプロジェクトを展開して、学生の知的好奇心を引き出し、新たな可能性の発見や学生に自信を持たせ、成長実感を高める教育を実践する目的どおりの事業であった。	活動に係る資金面での課題がある。	比治山大学研究助成の取扱いについて、改善の余地がある。	・比治山大学研究助成実績報告書 ・Hiroshima Animation Season2024×Hijiyama Project活動報告書

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和6年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
B-1-8 学生の地域連携事業への参画推進	学生の地域連携事業への参画を促すとともに、学生や教員が地域連携事業、公開講座に参画しやすい環境を整える。 また、（一社）中国経済連合会が設立した「中国地域カーボンニュートラル推進協議会」に参加し、気象変動問題というテーマを掲げて学生、教職員の地域連携を推進する。	1.地域連携等PBL科目導入（共通教育課程検証）（専門教育課程改編・実施）	1.(1)広島市主催の「ひろしまアニメーションシーズン2024」の運営協力及び大学独自プログラムの実施を通じて、学生の地域理解の促進、学生へ地域活動への体験機会を創出し、学生自身の成長に繋げる取り組みを行った。 大学・短大・比治山女子高・短大卒業生約60名と教職員13名が関わり、8つのプロジェクトを展開し、8月14日～18日にJMSアステールプラザで開催された国際映画祭の運営協力をし、イベントを成功させた。 また、本取り組みを通じて教員が所属する学会の学生部門への出場、広島県内の大学生による地域連携発表会への出場、美術専攻科の学生による活動報告書の作成、教員による紀要投稿など、幅広く展開することで、本学の評価の向上を実現する機会となった。 (2)本学と最も密着している牛田学区の課題解決に、マスコミュニケーション学科3年のゼミが取り組み、地域の広報紙を作成した。その後も継続的に地域のイベントを取材している。 (3)広島市東区との連携協定に基づき、広島エキキタまちづくりについて、マスコミュニケーション学科3年のゼミが取り組み、12月22日に広島市東区役所「大学生が東区長と語る会」にて、調査研究の発表及び若者視点での提案を行った。 (4)広島市と連携し、東区牛田新町の広島ユースホステル跡地活用の一貫として、11月9日に幼児教育科のゼミによる「冒険遊び場の実施」を実践した。 ・上記に特筆した活動以外にもホームページ（学科ニュース）等に掲載し、地域での活動や繋がりを広く紹介した。	・地域連携活動のホームページの扱い方に課題がある。 ・活動に係る資金面に課題がある。	・地域連携活動の取り組みを分かりやすくホームページで紹介するなど、改善の余地がある。 ・クラウドファンディングや外部助成への応募など、活動資金の調達の手立てを考える必要がある。	・比治山大学ホームページ HAS×比治山の広報用にトップページにバナー掲載した。 ・Hiroshima Animation Season 2024×Hijiyama Project活動報告書（ホームページに掲載） ・比治山大学ホームページ 学科ニュース
		2.中国地域カーボンニュートラル推進協議会への参加	2.特になし	特になし	特になし	

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和6年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
B-2-9 社会人の学び直し事業の推進	社会人の学び直し機会の提供に関するニーズ，他大学等の調査研究を行い，社会人に対し，継続的でより深い学びによる学修成果を得ることができる，満足度の高い学習機会を提供する。	1.社会人入学者対象教育訓練給付制度の検討	・社会人の学び直し機会について，厚生労働省の制度や他大学の調査結果，公開講座を基に検討し，社会人入学の可能性の見込みはないと判断した。 今後も公開講座の受講者に社会人入学の働きかけは行っていくが，本学び直し事業は重点事業から通常業務に移行する。	社会人の学び直しを本学の規模，実施内容では，社会人入試へ繋げることが困難である。	通常事業に移行し，公開講座を活用して，地域の方へ本学の認知度を高める活動を継続する。	・他大学社会人入試ホームページ情報 ・他大学公開講座パンフレット，ホームページ情報など
C-1-10 入学者選抜の検証と改革の推進	入学前教育プログラムの見直しと拡充を行う。そのために入学者選抜の妥当性を継続的に検証し，入学者選抜方法の見直しと実施に向けた準備を行う。	1.変更後の入学前教育プログラムの検証と見直し	1.令和5年度の見直し後のプログラムでは，プログラム実施後のアンケートから入学後の不安を解消する結果が多く寄せられており，入学予定者の満足度も非常に高かった。多くの学生の参加も高評価で，入学時の不安解消に繋がったと思われる。 また，昨年度の意見を反映し，今年度は神楽部の紹介コーナーを作り，課外活動の魅力を伝えることができた。	1.今年度の実績から課題点を確認する。	1.入試委員会で来年度に向けて見直しを検討する。	・入試委員会議事録
		2.令和7年度入学者選抜実施	2.(1)新高等学校学習指導要領改訂に伴い，共通テスト利用選抜に「情報Ⅰ」を選択科目として追加し実施した。 (2)今年度の入試制度の変更点について，円滑に準備を行い，トラブルなく実施することができた。 (3)実施にあたり，印刷機を新設し事務作業の効率化を図った。	2.令和8年度以降に向けた入学者選抜の見直しについて。	2.入試委員会で見直しを検討する。	・入試委員会議事録 ・執行部会資料 ・幹部連絡調整会議資料
		3.活動指標の見直し	3.(1)入学者選抜の妥当性を検証する為，学年と選抜ごとに以下の指標を設定した。 ①平均GPA ②成績上位者・成績下位者の検証 ③学籍異動の状況確認 (2)優遇制度の活用状況分析を行い，入学者確保に効果があることを検証できた。	3.見直した指標で分析を行い，入学者選抜の妥当性を検証できるか確認が必要である。	3.高大接続検討会議において分析・検証し，指標を確定させる。	・令和5年度比治山大学及び比治山大学短期大学部在学生の成績と学籍異動状況からみる入学者選抜の妥当性の検証について

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和6年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
C-2-11 入学定員の確保のための広報活動の強化	広報活動の拡充や教育・研究コンテンツの制作による情報発信など、効果的な募集広報活動を実施して接触者数増をめざすとともに、接触者の本学への志望度を維持するよう継続的な情報発信を行う。	1.募集広報活動の実の継続	1.(1)看板広告、交通広告、各種印刷物などの見直しを行い、効果的な広報活動を実施した。 (2)学科教員の高校訪問や学生の母校訪問、探究学習の連携等で高校教員や生徒に、大学での様子や学科の魅力を伝える機会をもつことができた。 (3)学生広報スタッフを組織し、オープンキャンパスなどの広報活動に取り組んだ。	1.(1)近年増加傾向の受験意識の低い資料請求者への発送物と送料の高騰。 (2)接触者の離脱率の減少対策。	1.(1)発送物の軽量化を含めた見直し。何度も資料請求したくなる仕掛けを検討予定。 (2)教育広報委員会で検討し、魅力あるオープンキャンパスの実施と情報提供の充実化。	・教育広報委員会 ・幹部連絡調整会議
				2.webサイトの更新によるページ閲覧の向上。	2.特に高校生が閲覧するスマホサイトのユーザビリティの精度を高め、ページ閲覧の向上を図る。	・教育広報委員会 ・幹部連絡調整会議
		2.オープンキャンパス・高校教員対象説明会・高校訪問・各種ガイダンス・募集広報物制作	2.(1)大学の認知度向上を目指し、テレビCMやSNSなどの媒体を積極的に活用し、オープンキャンパスの来場を呼びかけ、結果として来場者の増加に繋がった。 (2)オープンキャンパス来場促進DMを送付し、数名の来場に繋がった。 (3)オープンキャンパスで在学中にスタッフとして参加してもらう機会を設け、高校生との接触を増やしたことで、オープンキャンパスの満足度が上がった。	3.4.大学の魅力・学科の魅力の発信。	3.4.(1)オープンキャンパスの内容を精査し、志願率の増加に繋げる。 (2)LINE、SNS、メールマガジンでの積極的な情報発信。 (3)魅力ある広報物の配付。	・教育広報委員会 ・幹部連絡調整会議

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和6年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
D-1-12 学内のグローバル化による国際教育の実践	身近な環境を国際化することで、異文化理解や留学を学生に意識させる。学内に外国人講師を常駐させるなど大学生活を通じて身近に国際教育が受けられる環境を整備し、学生の主体的な学びへとつなげる。	グローバルエデュケーションセンター設立	継続して「国際交流センターの重点事業計画全体構想」に基づいた留学生のサポート体制、留学（送り出し）の促進、異文化理解の促進のための情報収集を行っている。 また、今年度は、学内で異文化に触れる機会を設けることにより、学生の興味関心を高め意識啓発を狙い、人気となっている韓国に注目し新たな企画として、TOPIK対策講座を実施した。前期は、8月下旬～9月に4回実施し、4人（大学3人、短大1人）が参加した。内2名は検定受験済で、他の2人は来年4月受験予定である。後期には、11月中旬～12月中旬に6回開催しており、7人（大学生のみ）が受講している。今後は、正課授業とも連携し、TOEICは検定英語Ⅰ・Ⅱ、TOPIKは韓国語Ⅰ・Ⅱも活用し、学生の関心を促進する。	・留学プログラムに参加する学生が少ない。 ・学内の語学教育等のプログラムを更に充実させる。 ・留学生の受け入れ体制を整える。	・学内のグローバル化を図る施策を継続して検討する。 ・現在の留学プログラムを点検・評価すると共に、語学教育等も含んだGESの留学プログラムを検討する。 ・在籍留学生を活用して、日本人学生への啓発方法を検討してみる等、新しい試みを検討する。 ・協定校との短期受入れプログラムを検討する。	・「国際交流センターの重点事業計画全体構想」 ・「TOPIK対策講座開催について」 ・「付属幼稚園ホームページ：日々のできごと https://www.hijiyama-u-youchien.jp/dekigoto-77581/ 」
D-2-13 学生の留学の推進と支援強化	学生の主体的な学びへとつながる留学を推進し、奨学金制度による経済的支援を行う。	1.奨学金制度課題検討	今年度は、制度対象プログラムへ参加した学生はいたが、給付条件を充足しなかった。 次年度に向けて、学生への案内を強化し、申請及び給付条件を充足する学生が増える様に注力する。	・留学プログラム参加学生数、同説明会参加学生数を鑑みると、継続して国際交流や海外についての興味を持たせることに繋がる行事等を検討する必要がある。 ・奨学金制度対象プログラムに参加した学生はいたが、給付条件を充足しなかった。この1つの原因として、給付条件を理解し、日々の勉強に取り組み、条件達成を目標とすることへの指導が欠けている。 次年度に向けて、学生への周知を強化し、申請及び給付条件を充足する学生が増えるように努める。	・学内のグローバル化を図る施策を継続して検討する。 ・現在の留学プログラムを点検・評価すると共に、語学教育等も含んだGESの留学プログラムを検討する。 ・在籍留学生を活用して、日本人学生への啓発方法を検討してみる等、新しい試みを検討する。	比治山大学留学支援奨学金要項

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和6年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
				・併せて、新規でTOPIK対策講座のように学内で検定講座に触れる機会を更に設け、学生の興味関心を高め、意識啓発を継続する。		
E-1-14 ICT活用による教育の質保証と基盤整備	学生個々のICT活用能力を高めるための基盤整備を行う。対面、遠隔授業における質向上、学内プラットフォームの構築などに取組む。	1. PC教室更新 ・1号館：コンピュータ演習室 ・7号館：教材開発室	1.令和5年度から開始した全学生PC必修化を踏まえ、授業等では学生個人のPCを利用することを原則とし、特殊なソフトウェアを使用する等教育上必要な場合に限り、PC教室等の環境を整備することを内容とする「PC教室等整備方針」を令和6年2月に策定した。この方針に基づき、今後5年間のPC教室等の整備及び運用に係る計画を内容とする「PC教室等整備・運用計画」を、令和6年7月に策定した。 ・1号館のコンピュータ演習室については、令和6年度中に機器更新を行う予定としていたが、同計画に基づき、01308室は、令和7年前期まで利用し、後期以降は学生が個人PCを持ち込み、中間モニタのみを利用する教室として再整備すること、また、01310室は、令和7年度前期末をもって廃止することとした。 ・7号館の教材開発室については、学生等がコンテンツ編集等を行うための機器やソフトウェア等の更新を、令和6年度末に行った。	2. アンケート調査の結果、個人用PCの所有率は93%（令和5年度：83%）であったが、毎日大学に持参する学生は39%（令和5年度：7%）程度であった。令和5年度調査と比較すると、所有率及び持参率ともに向上しているものの、授業等における個人用PCの利用機会	2.(1)アンケート調査結果について、教授会で報告し、授業におけるPC利用について啓発を行っている。 (2)授業でPCを利用する際のサポートが必要な教員に対して、情報メディアセンターにおいて、支援スタッフを派遣し、授業サポートを行っている。	・PC教室等整備方針 ・PC教室等整備・運用計画

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和6年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
		2.科目のICT導入促進 ・学内無線LANサービス（hiji-fi）の提供 ・テクニカルサポートの充実	2.図書・情報メディア課に、令和5年度に引き続き、常勤の技術支援職員補佐を1名配置し、技術支援職員との2名体制により、年間を通じて教職員や学生のICT利用環境の整備・維持管理、技術的支援等を行った。			
E-2-15 新たな財務システムの導入	現行の財務システム（キャンパスプラン）の機能を強化し、業務の効率化と管理上必要な安全性を確保する。	1.年間保守費支払い	1.(1)決算書類作成作業の削減と効率化 予算編成から予算執行、支払処理、入金処理、決算処理まで、学校法人における会計業務を網羅したシステムにより、令和5年度決算業務において「学部別・学科別内訳」を含めた決算書類作成をシームレスに行うことができた。 ・新たな財務システムによる初の決算書類作成作業を通じて、各種決算補正作業の運用上の課題、今後の学校法人会計基準改正への対応を含めた計算書類書式の財務システム最適化の必要性等を抽出し、次年度以降の適正かつ円滑な決算書類作成作業に向けて対応を進めた。 (2)予算申請・予算執行管理業務の削減と効率化 予算申請については、令和7年度予算申請・査定業務を通じて、次年度以降の予算策定に向けた申請手順、査定手順および財務システムとの最適化等を図る上で必要な課題・要改善点を抽出し、予算申請・査定用書式等の改善可能な項目から改善を進めた。 ・予算執行管理業務においては、査定予算、学内管理用の予算、当初予算、補正予算など複数の予算をシステム上で同時に管理可能となり、法人全体の収支についても部署別・学部別等による業務別予算管理を効率的に行った。	・決算書類作成業務において、各種決算補正作業の運用上の課題、今後の学校法人会計基準改正への対応を含めた計算書類書式の財務システム適正化の必要性が認められた。 ・予算申請業務の効率化、予算査定業務の効率化および一層の深化のため、予算関連業務手順の見直しと、財務システムとの連携最適化の必要性が認められた。	・決算補正作業の手順等の整備を図り、法改正の状況等を考慮のうえ、財務システムにおける計算書類書式等の見直しを進める。 ・予算申請資料のフォーマットの見直しと、財務システムにおいて予算体系・科目連携・業務別管理との最適化を図る。	—

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和6年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
			(3)旅費精算・科研費管理業務の削減と効率化 教職員がWEBブラウザから出張申請、旅費請求が行えるようになり、財務システムと連携した予算管理、定期経路を考慮した旅費計算や日当計算の自動計算等により業務効率化を図った。 「科学研究費」「個人研究費」「受託研究費」など予算管理部署が異なる各研究費について、研究者単位でその執行状況（残高や執行内容）確認を可能となるなど業務効率化を図った。			
E-2-16 BIツールの更新	IRの推進に必要なBI（Business Intelligence）ツール（学内情報の一元的収集・分析ソフト）である現行のQlik ViewをQlik Senseに更新し、運用する。	1.正常運営（ランニングコスト低減）	令和5年度重点事業完了	令和5年度重点事業完了	令和5年度重点事業完了	令和5年度重点事業完了
F-2-17 働き方改革の推進	教職員の意識改革による働き方や休み方の改善、在宅勤務・テレワークの拡大、教員の労働時間管理制度の検討などにより多様で柔軟な働き方を実現し、健康的でより働きやすい職場環境を整備する。	1.令和4・5年度の成果を検証	1.ストレスチェックの実施結果より、部署・学科別の高ストレスの主な理由が、業務量が自分でコントロールできないことと、人間関係に起因することが分かった。このことを踏まえて、来年度に向けて、組織の改善を行っていく。	特定の部署による時間外・休日労働時間の超過	業務改善、組織の見直し	勤怠管理システム TimeWorks

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

①第二期中期計画に係る令和6年度事業計画進捗状況報告書（R6.4～R7.3）

比治山大学・比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和6年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
		2.所定外労働時間の削減策等の検討・実施	2. 4月の室長会議で、令和5年度の各課の時間外労働時間の実績一覧を共有し、削減に努めるよう要請した。 また、令和5年度3月より、勤怠管理システムTimeWorksを導入し、時間外労働の事前申請を促すことと、併せて、リアルタイムで課長が課員の時間外労働時間の実績状況を把握し、抑制することを行っている。	教員の休日勤務の増加、振替休日の未取得について、休日の行事（オープンキャンパス、入試等）による影響が大きい。	研修日等、時間割編成との連動により、振替休日取得可能な環境を整備する。	勤怠管理システム TimeWorks
		3.教員の労働時間管理制度の調査・検討	3.現行の変形労働時間制が教員の実際の働き方に相応していないため、令和6年3月に現状に係るアンケート調査を実施し、その結果を踏まえたうえで、専門業務型裁量労働制の令和7年4月導入を目指し、説明会の実施等を経て、規程改正等の手続きを進めている。	休日出勤については、専門業務型裁量労働制の導入では解決しない。	年次有給休暇の取得、時間外労働時間の削減、産業医面談の件数減少等、それぞれを連動させて改善を図る。	執行部会資料、議事録

令和6年度 自己点検評価書 (R6.4～R7.5)

②令和6年度学科・コースの中期計画重点事業の進捗状況 (R6.4～R7.3)

比治山大学短期大学部

重点事業名	重点事業の内容	令和6年度実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する改善方策	エビデンス
学科・コース中期計画重点事業 就業体験 (総合生活デザイン学科)	学科教員が令和6年度の就業体験依頼のために企業を訪問し、昨年度の課題を聴取して今年度の実施に反映する。学生には通年科目「チャレンジプログラムⅠ」で周知と事前学習（企業研究やマナー指導）を行い、就業体験先を調整し決定する。学生は夏期休業中に就業体験実習に参画する。事後学習（お礼状や報告書の作成）を行い、年度末に就業体験の報告会を実施する。	1.(1)企業に令和6年度の就業体験を依頼する。 (2)学生に対し、事前のマナー研修や企業研究を行う。就業体験プログラム募集内容を提示し、就業体験先の調整・決定を行う。 (3)教員は企業訪問を行い、打ち合わせと覚書の締結を行う。 (4)8月の夏季休業中に就業体験実習に参画し、お礼状と報告書を作成し、年度末に就業体験報告会を実施する。 (5)次年度に向け、企業と学生へのアンケートを実施する。	1.(1)参加した学生に、実習先企業へのお礼状の作成をさせた。また、企業からの就業体験の評価票の記載内容を学科教員で共有した。 (2)企業からの就業体験の評価票の記載内容により、問題があった件に関して、該当企業を訪問して事情を聞き、学生に個別指導を実施した。 (3)9月1日実施のオープンキャンパスで、就業体験に参加した1年次生が高校生に向けてアピールした。 (4)授業内で全員が就業体験の報告をし、学生が実習内容を共有した。 (5)「生活達人チャレンジⅠ」の評価について検討し、科会時に評価を確認した。 (6)事後の学生アンケートに基づき、「令和6年度就業体験報告書」を作成した。 (7)就業体験実習協力企業に「令和6年度就業体験報告書」を郵送した。	1.(1)1年次生全員の実習参加を目指していたが、履修もれが2名おり、授業の単位認定は33名（94.2％）であった。 (2)就業体験の意義が浸透していない。一部の学生が単位認定のために行く意識であった。 (3)企業へのお礼状について、下書きをチェックするため教員に提出させ、その後返却して、投函した。 (4)事後アンケート結果を「就業体験報告書」に記載するために、Google Formsを使用して作成した。	1.(1)学生の単位履修について確認する。(2)就業体験の趣旨を学生に十分に理解させる。先を選択させる。	1.(1)12月17日の授業内で全員が就業体験の成果発表をした。 (2)事後の学生アンケート結果に基づいた就業体験報告書

令和6年度 自己点検評価書 (R6.4～R7.5)

③令和3年度認証評価に係る指摘事項等への令和6年度対応 (R6.4～R7.3)

比治山大学短期大学部

基準項目	指摘事項	令和6年度 実施計画	計画の進捗状況	課題	課題に対する 改善方策	エビデンス
5-4 財務基盤と収支	<参考意見> ○ 短期大学の経常収支差額は、平成28(2016)年度から計画的に短大棟4棟の耐震・大規模改修を進めてきたこともあり、5年連続の支出超過であるが、学生の収容定員充足率は90%を超えており、支出超過解消に向けたより一層の努力が望まれる。	1.「第2期中期計画 重点戦略ビジョン 6 経営基盤」の重点事業「財政基盤の強化」において行う。	学校法人全体で中期財務計画の目標値を達成するため、令和7年度以降の教育活動収入及び教育活動支出の計画を見直し、目標値達成に向けた収入増加策と支出抑制策の具体的な取組をまとめた財政健全化計画を、令和7年3月に策定した。 大学・短大においては、この目標達成に向け、令和7年度予算編成の段階から、全ての予算について執行部による個別査定、及び徹底した支出予算の削減を行う等、収支の改善に取り組んだ。 その結果、短大では令和7年度予算ベースでの教育活動収支差額（減価償却費除く）が△54百万円となり、令和6年度予算に対して48百万円の改善となった。	財政健全化計画での令和7年度の学園全体での教育活動収支差額（減価償却費除く）の目標値が0百万円であるが、令和7年度予算策定時での学園全体での予測値が△122百万円のため、乖離がある。	収入増加策及び支出抑制策（支出増大懸念事項の事前予防策を含む）を全部門において実行する。	財政健全化計画の策定について（概要）

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

④令和6年度委員会・センター等の活動状況（R6.4～R7.3）

比治山大学短期大学部

組織名	事項	令和6年度 実施計画	活動状況	課題	課題に対する 今後の予定	エビデンス
教職課程管理運営委員会	教職課程管理運営委員会の活動	1.教職課程に関する企画、運営、管理、予算及び教職課程戦略に関する事項	1.「令和6（2024）年度教職課程自己点検評価報告書」を作成した。	1.特になし	1.特になし	・「令和6(2024)年度教職課程自己点検評価報告書」
		2.教職課程担当者の配置に関する事項	2.教務課で、教職課程担当資格に係わる担当者について起案した。	2.特になし	2.特になし	
		3. その他教職課程に係る重要事項	3.教職指導センター会議における次の活動報告を共有した。 (1) 3部会（教職課程研究調査・管理部会、学外活動研究調査・運営部会、学校支援ボランティア・教員採用試験・教職指導部会）の活動報告 (2) 令和6年度教員採用試験の進捗状況 (3) 今後の教員採用試験の動向及び本学の対応	3.特になし	3.今後の教員採用試験の動向について、状況を把握し、対応を図る。	

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

④令和6年度委員会・センター等の活動状況（R6.4～R7.3）

比治山大学短期大学部

組織名	事項	令和6年度 実施計画	活動状況	課題	課題に対する 今後の予定	エビデンス
ウエルネスセンター・運営委員会	ウエルネスセンター・運営委員会の活動	1.心身の健康という観点からの学生支援体制の維持・強化	1.(1)保健医療部門 ①通常の怪我・急病対応、健康相談への対応を随時行いつつ、学生定期健康診断の事後措置を迅速に行うため、健診結果発送作業には派遣事務員を活用し、発送作業を予定通り実施することができた。 ②窓口対応や連携方法等について、派遣看護師と協力して、滞りない運営に務めた。 ③実習等に関する麻疹・風疹等の感染症対策は、各実習担当者とより密な連携を図り、効率的な対応をした。 ④新型コロナウイルス感染症やインフルエンザにも引き続き注視が必要な状況である。手洗いの励行や環境整備等、基本的な感染症対策を継続して行っている。 (2)学生相談部門 ①学生相談の利用者が増加傾向にあり、学内外の連携や協働を含めた多面的で、きめ細やかな支援が引き続き求められている。常勤カウンセラー1名に加え、非常勤カウンセラー2名（週2日・週1日）の雇用を維持し、安定的な相談体制を整備して対応を行った。	1.心身の不調や修学上の様々な困難を抱えた学生が少なくない中、柔軟な対応やフォローができるよう、今後も適切な人材の確保・維持が必要である。	1.(1)派遣看護師については、適切な人材を派遣会社へ求める。 また、学生相談の利用状況に応じ、より安定的な学生支援体制を検討していく。 (2)感染症対策は、引き続き状況に応じて対応できるような体制を整える。	1.運営委員会議事録
		2.運用の課題と対応策の検討・実施	2.学生定期健康診断の結果通知と事後措置に関する課題を検討した。より迅速に、学生本人に確実に結果通知を行うため、令和7年度以降は、郵送以外の方法が実施できないか検討した。	2.特になし	2.特になし	2.運営委員会議事録

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

④令和6年度委員会・センター等の活動状況（R6.4～R7.3）

比治山大学短期大学部

組織名	事項	令和6年度 実施計画	活動状況	課題	課題に対する 今後の予定	エビデンス
教職指導センター・ センター会議	教職指導センター・センター会議の 活動	1.令和6年度教職 指導センター事業 計画	1.現状における各部会活動状況は、次のとおりである。 ①教職課程調査・管理部会 ・教員採用試験の早期化への対応策（教職課程カリキュラム変更等）について、その可否や問題点の整理等協議を重ねた。 ②学外活動研究調査・運営部会 ・教員採用試験の早期化に伴う教育実習や対外的な体験活動の実施について、その時期や期間、更には、関係機関との連携のあり方について、継続して協議を行った。 ③学校支援ボランティア・教員採用試験・教職指導部会 ・学校支援ボランティアの実施希望者の増に向け、学校現場からの意見収集を行うとともに、学生周知用の動画作成を行った。 ・3年生受験や早期実施に向けて、教員採用試験対策講座の実施時期や内容等を柔軟に変更し実施した。	1.各自治体の教員採用試験の早期化にかかる実施時期や内容の確定が予想以上に時間を要したために、関連した各部会の対応策についての検討を計画通りに進めることができなかった。	1.採用試験の早期化に対する各自治体の方針がほぼ確定した（当分の間は、新たな制度が維持されることが予想される）ため、今後、その傾向を分析・整理して、各部会の活動に反映し、一定の方向性を得ることとしている。	・令和6年度教職指導センター事業評価表

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

④令和6年度委員会・センター等の活動状況（R6.4～R7.3）

比治山大学短期大学部

組織名	事項	令和6年度 実施計画	活動状況	課題	課題に対する 今後の予定	エビデンス
研究倫理委員会	研究倫理委員会の活動	1.研究倫理指針に関する事項，研究倫理教育の実施に関する事項，研究者が行う研究の倫理審査に関する事項の審議及び任務を適切に行う。	1.(1)4月の新入教職員オリエンテーションにおいて，研究倫理教育の受講を促し，誓約書を新任者全員から徴取した。 (2)令和6年度第1回教職員合同研修会（8月26日～30日）において，「本学における研究の状況及び研究倫理」について，研究倫理に関するガイドラインに基づく研究倫理教育を行い，全教員が受講した。 (3)研究を遂行する教員及び大学院生から申請のあった研究倫理審査について，研究倫理審査を開催し，令和6年度は14件（教員13件，大学院生1件）の審査を行った。 (4)「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）に基づく令和6年度「体制整備等自己評価チェックリスト」による確認において，本学における「公的研究費の管理・監査等に関する要項」，「公的研究費に関する不正防止計画」の一部改正，「公的研究費管理・監査及び特定不正行に対する責任体制」，令和7年度公的研究費に関するコンプライアンス教育及び啓発活動の実施計画を策定し，実行することとした。	1.研究倫理に関するガイドラインに従い，継続的に規程改正を要する。	1.(1)研究倫理審査申請に応じて，随時，委員会を開催する。 (2)研究倫理に関するガイドラインに従い継続的に，必要な規程改正を行う。 (3)研究インテグリティの確保に関する情報収集を継続的に行う。	・新入教職員オリエンテーション資料 ・令和6年度第1回教職員合同研修会資料 ・「研究倫理委員会の審査結果報告及び審査結果通知について」起案決裁文書一式 ・「公的研究費の管理・監査等に関する要綱」 ・「公的研究費に関する不正防止計画」 ・「公的研究費管理・監査及び特定不正行為に対する責任体制」 ・令和7年度公的研究費に関するコンプライアンス教育及び啓発活動の実施計画
紀要委員会	紀要委員会の活動		令和6年度から，委員会運営の効率化等を目的として，比治山大学紀要委員会及び比治山大学短期大学部紀要委員会を統合し，比治山大学・比治山大学短期大学部紀要委員会を設置し，運営を開始した。 委員会において，紀要編集日程，投稿要項，執筆要項，申込書，及び原著論文査読の手引きについて審議・決定し，紀要に係る投稿の募集を行った。応募状況は，それぞれ以下のとおり。	特になし	特になし	

令和6年度 自己点検評価書（R6.4～R7.5）

④令和6年度委員会・センター等の活動状況（R6.4～R7.3）

比治山大学短期大学部

組織名	事項	令和6年度 実施計画	活動状況	課題	課題に対する 今後の予定	エビデンス
		1 「比治山大学紀 要」第31号の発行	1. (1)原稿提出件数---研究論文等 16件 (2)提出原稿について、委員会委員による校正等を行い、以 下のとおり3月に発行した。 ・CD-ROM 3枚			・「比治山大学紀要」第31 号
		2 「比治山大学短期 大学部紀要」第60 号の発行	2. (1)原稿提出件数---研究論文・作品他 11件 (2)提出原稿について、委員会委員による校正等を行い、以 下のとおり3月に発行した。 ・CD-ROM 3枚			・「比治山大学短期大学部 紀要」第60号

共通基礎データ1(令和7年5月1日現在)

資料 1

事 項		記 入 欄										備 考									
短 期 大 学 の 名 称		比治山大学短期大学部																			
学 校 本 部 の 所 在 地		広島東区牛田新町4丁目1番1号																			
教員組織	短期大学士課程	学科・専攻課程の名称	専 任 教 員 等													非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備 考			
			教授	准教授	講師	助教	計	専任教員					基準数	うち教授数	うち実務家専任教員数				うち2項該当数	うちみなし専任教員数	助手
		うち教授数							うち実務家専任教員数	うち2項該当数	うちみなし専任教員数										
		幼児教育科	3人	3人	4人	0人	10人	—	—	—	—	—	6人	2人	—	—	—	0人	16人	11.6人	
		総合生活デザイン学科	3人	0人	2人	0人	5人	—	—	—	—	—	4人	2人	—	—	—	1人	20人	17.6人	
		美術科	3人	3人	1人	1人	8人	—	—	—	—	—	7人	3人	—	—	—	1人	18人	16.5人	
		(共通教育科目)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19人	—		
	(短期大学全体の入学定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4人	2人	—	—	—	—	—			
	計	9人	6人	7人	1人	23人	0人	0人	0人	0人	0人	21人	9人	0人	0人	0人	2人	73人	—		
	専攻科	専攻の名称	専 任 教 員 等								非常勤教員		専任教員一人あたりの在籍学生数		備 考						
教授			准教授	講師	助教	計	助手														
美術専攻		3人	3人	1人	1人	8人	1人	4人	1.6人	学科の専任教員が専攻科の教員を兼ねている。											
計	3人	3人	1人	1人	8人	1人	4人	1.6人													

[注]

- 1 学科・専攻課程、専攻科、別科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、上記3に記載した、学科教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学科・専攻課程の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「教授数」）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「－」としてください。
- 3 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に短期大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、短期大学設置基準第21条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 4 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 5 他の学科・専攻課程等に所属する専任の教員であって、当該学科・専攻課程等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 6 専任教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・短期大学設置基準第22条別表第一イ及びロ（備考に規定する事項を含む。）
 - ・短期大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
- 7 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数／本表の専任教員数計により、算出してください。
- 8 教員組織の欄に記載する際、「専門職学科」以外の学科・専攻課程においては、「うち実務家教員数」「うち2項該当数」「うちみなし専任教員数」の欄は「－」としてください。
- 9 教員組織の「〇〇専門職学科」は、設置されている場合のみ記載してください。
- 10 教員組織の項目中の、「うち実務家専任教員数」の欄については、短期大学設置基準第35条の11第1項に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）数を記入してください。
 「うち2項該当数」の欄については、短期大学設置基準第35条の11第2項に該当する専任教員数を記入してください。
 「うちみなし専任教員数」の欄については、短期大学設置基準第35条の11第3項に定める、1年につき6単位以上の授業科目を担当し、教育課程の編成その他組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の数を記入してください。

資料 2

学科、専攻別在籍者数（過去5年間）

学科	専攻	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)
幼児教育 科	—	192	0	0	0	188	0	0	0	172	0	1	0
総合生活 デザイン 学科	—	154	0	0	0	137	0	0	0	110	0	0	0
美術科	—	145	0	0	0	156	0	1	0	153	0	1	0

【学科合計】

幼児教育科合計	192	0	0	0	188	0	0	0	0	172	0	1	0
総合生活デザイン 学科合計	154	0	0	0	137	0	0	0	0	110	0	0	0
美術科合計	145	0	0	0	156	0	1	0	0	153	0	1	0
総合計	491	0	0	0	481	0	1	0	0	435	0	2	0

* 次ページあり

学科	専攻	令和6年度				令和7年度				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数／人)	社会人 入学 学生数 (内数／人)	帰国 生徒数 (内数／人)	
幼児教育 科	—	126	1	1	0	116	1	0	0	
総合生活 デザイン 学科	—	85	0	0	0	88	0	0	0	
美術科	—	125	0	1	0	132	0	2	0	

【学科合計】

幼児教育科合計	126	1	1	0	116	1	0	0	
総合生活デザイン 学科合計	85	0	0	0	88	0	0	0	
美術科合計	125	0	1	0	132	0	2	0	
総合計	336	1	2	0	336	1	2	0	

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。

資料 3

専攻科、専攻別在籍者数（過去3年間）

専攻科課程

専攻科	専攻	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
専攻科	美術専攻	16	0	—	10	0	—	13	0	—
専攻科合計		16	0	—	10	0	—	13	0	—

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。

資料 4

就職の状況（過去3年間）

【学科】

学科	専攻	令和4年度					令和5年度					令和6年度				
		卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
幼児教育科	—	86	81	81	100.0%	369	88	82	82	100.0%	2,193	69	60	59	98.3%	2,633
総合生活 デザイン 学科	—	74	59	58	98.3%	616	60	50	49	98.0%		44	38	37	97.4%	
美術科	—	66	27	27	100.0%		79	35	34	97.1%		59	17	16	94.1%	
合 計		226	167	166	99.4%	985	227	167	165	98.8%		172	115	112	97.4%	

- ① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。
- ② 学科、専攻について記載すること（専攻科、通信教育ともに記載不要）。
ただし、通信教育課程のみの短期大学の場合は、この表に準じて記載すること。

資料5

修得単位状況（前年度実績）

【1年次】

学科	専攻	令和7年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上		休学者数	留年者数
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%		
幼児教育科	—	48	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	13	27.0%	33	68.8%	1	—
総合生活デザイン学科	—	35	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	17.1%	26	74.3%	2	5.7%	1	—
美術科	—	57	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	5	8.8%	41	71.9%	10	17.5%	1	—
合計		140	2	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%	12	8.6%	80	57.1%	45	32.2%	3	—

【2年次】

学科	専攻	令和7年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上		休学者数	留年者数
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%		
幼児教育科	—	75	1	1.3%	4	5.3%	2	2.7%	2	2.7%	1	1.3%	65	86.7%	0	0.0%	4	4
総合生活デザイン学科	—	46	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	38	82.7%	6	13.0%	2	4.3%	0	0.0%	0	0
美術科	—	64	2	3.1%	1	1.6%	5	7.8%	40	62.5%	11	17.2%	5	7.8%	0	0.0%	2	2
合計		185	3	1.6%	5	2.7%	7	3.8%	80	43.3%	18	9.7%	72	38.9%	0	0.0%	6	6

- ① 卒業年次学生については、実際の卒業（離籍）日時点における数値とする。
- ② 在籍者数には休学者及び留年者を含み、その内訳を欄外に記載すること。ただし、当該年度中の退学者は含めないこと。
- ③ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
- ④ 改組等により学科・専攻の名称等を変更した場合は、新旧の学科・専攻名をすべて記載し、その旨を欄外に記載すること
- ⑤ 累計ではなく、単年度の修得単位数を記載すること。
- ⑥ 学科のみについて記載すること（専攻科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの短期大学の場合は、この表に準じて記載すること。

資料6

専任教員の学科・専攻科ごとの年齢別の構成

令和7年5月1日現在

【学科】

学科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
幼児教育科	教授 (人)	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	3
	(%)	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	3
	(%)	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	4
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0%
	助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (人)		0	0	1	3	2	2	0	2	0	0	10
計 (%)		0.0	0.0	10.0	30.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	100.0%

学科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
総合生活デザイン学科	教授 (人)	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3
	(%)	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	助教 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (人)		0	2	1	0	0	2	0	0	0	0	5
計 (%)		0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%

学科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
美術科	教授 (人)	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	3
	(%)	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	3
	(%)	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0%
計 (人)		0	1	1	1	1	0	3	1	0	0	8
計 (%)		0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	37.5	12.5	0.0	0.0	100.0%

専攻科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
美術専攻	教授 (人)	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	3
	(%)	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	3
	(%)	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	0		0	1	0	0	0	1
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0%
計	(人)	0	1	1	1	1	0	3	1	0	0	8
計	(%)	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	37.5	12.5	0.0	0.0	100.0%

注1 専攻科美術専攻は学科の専任教員が兼担している。

【全学科・全専攻科】

学科・専攻科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
全学科・ 全専攻科	教授 (人)	0	3	3	1	2	0	0	0	0	0	9
	(%)	0.0	33.3	33.3	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	0	0	3	1	0	2	0	0	0	6
	(%)	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	0	0	4	1	2	0	0	7
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	14.3	28.6	0.0	0.0	100.0%
	助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0%
計	(人)	0	3	3	4	3	4	3	3	0	0	23
計	(%)	0.0	13.0	13.0	17.4	13.0	17.4	13.0	13.0	0.0	0.0	100.0%

定年	70歳
----	-----

① 専任教員について、学科・専攻科ごとに作成すること。ただし、教養教育担当者が学科に所属しているものの教養教育は全学で行っている場合は、その教員数を学科から除き、【教養教育担当者】の表を作成すること。

② 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記載すること。

令和6年度 自己点検評価書

発行日	令和7年8月
編集・発行	比治山大学短期大学部
	広島市東区牛田新町四丁目1-1
	電話：082-229-0121
	FAX：082-229-5100